

令和2年度7月補正
政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
・ 高度無線環境整備推進事業	
2. 総務部	2
・ 防災活動支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)	
・ 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急雇用創出事業	
3. 福祉部	4
・ 生活困窮者自立支援業務(住居確保給付金)	
・ 高齢者バス等利用助成事業	
・ サービス継続支援事業(障害福祉・介護サービス事業所等)	
・ 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業	
・ 傷病手当金支給(国民健康保険)	
4. こども未来部	9
・ 新型コロナウイルス感染拡大防止事業(保育所等)	
5. 保健部	10
・ PCR 検査機器整備事業	
6. 産業振興部	11
・ 商店街等競争力強化事業費補助金	
・ 事業継続給付金	
7. 農林水産振興部	13
・ 新規農業就業緊急支援事業	
・ 下関産農水産物販売促進緊急対策事業	
・ 沖合底びき網漁業外国人技能実習生雇用継続支援事業	
8. 観光スポーツ文化部	16
・ 下関市観光回復プロモーション事業	
・ 泊まりにおいて～ね！下関おトクーポン事業	
・ 泊まって当てよう下関スタンプラリー	
・ 公共施設に係る新型コロナ感染症対策事業	
・ 市民会館換気設備等整備事業	

9. 建設部 23

- ・ 住宅リフォーム助成事業

10. 教育委員会 24

- ・ 学校再開に伴う感染症対策・学習保障事業
- ・ GIGAスクール構想推進事業(端末整備等)
- ・ 学校給食事業者支援事業
- ・ 公共施設に係る新型コロナ感染症対策事業

事業名	高度無線環境整備推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信環境の整備		
担当課名	情報政策課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

光ファイバーケーブルによるインターネット環境が整備されていない地域に対して、電気通信事業者が民設民営方式で光ファイバーなどの施設・設備の整備を行う場合、その事業者に対して国及び市が事業費を補助するもの。



◆施設の概要、計画等

当該事業は、国の令和2年度第二次補正予算で補助要件が緩和され、過疎地域以外も国庫補助対象となり、当該事業向けの地方創生臨時交付金も地方単独事業分とは別枠で措置されることになったが、今回の補正予算をもって国の補助事業が終了となることが示された。

これを受けて、本市の整備計画を前倒しするとともに、整備対象地区を拡大して事業を実施する。

なお、整備対象地域については、光回線が開局されていない地域及び光回線が未整備の学校及び学校周辺地域を対象とする。

- 整備地域
内日地区、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町の一部エリア
- 補助対象
局舎内設備、伝送路設備

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費	100,000	100,000	1,139,000	1,239,000	
主要な経費	補助金	100,000	100,000	1,139,000	1,239,000
財源	国庫・県支出金			305,600	305,600
	市債	100,000	100,000	833,400	933,400
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	防災活動支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大のリスク軽減を図るため、公民館等にダンボールベッド（間仕切付）、非接触型体温計、消毒液等の資材を整備する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
プライベートスペース確保数	個	66	774		774

◆参考情報

○令和2年4月1日時点の指定避難所数 181

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| ・公民館 31 | 〈参考〉 |
| ・勤労福祉会館、市民センター 2 | 第1グループ ～ 33箇所 公民館、総合支所等 |
| ・小中学校 66 | 第2グループ ～ 60箇所 小中学校、公民館等 |
| ・高校・大学 14 | 第3グループ ～ 28箇所 小学校、高校、大学等 |
| ・その他 68 | 第4グループ ～ 31箇所 保育園等 |
| | 第5グループ ～ 29箇所 町民館、公会堂、民間施設等 |

※コロナ濃厚接触者用施設 4箇所

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			18,000	18,000	
主要な経費	消耗品費		14,040	14,040	
	備品購入費		3,960	3,960	
財源	国庫・県支出金		18,000	18,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急雇用創出事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化		
担当課名	職員課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済状況・雇用情勢の悪化に伴って、働く場所を失った方を対象に、市の会計年度任用職員として採用するもの。

雇用予定人数：10人
 雇用予定期間：令和2年9月1日～令和3年3月31日
 業務内容：下関市役所内などでの事務・窓口業務
 ※新型コロナウイルス感染症対策・市民生活支援に関わる事務など



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
雇用者数	人	—	10	—	10

◆参考情報

【応募資格】下関市に住居登録がある方、下関市内で勤務(勤務予定者を含む。)していた方又は下関市へ通学している方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、次のいずれかに該当することとなった方

- ① 解雇や雇止めになった方
- ② 内定を取り消された方
- ③ 市内で営んでいた事業を廃業された方
- ④ 市内雇用情勢の悪化により求職中の方

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			11,736	11,736	
主要な経費	報酬		9,373	9,373	
	職員手当等		645	645	
	共済費		1,718	1,718	
財源	国庫・県支出金		11,736	11,736	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	生活困窮者自立支援業務（住居確保給付金）		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実		
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

- 1 対象者 離職・廃業から2年以内又は休業等で収入が減少し、住居を失うおそれがある方
- 2 支給期間 原則3か月（求職活動等を誠実に実施の場合、最大9か月まで延長が可能）
- 3 支給額 単身世帯：2.9万円、2人世帯：3.5万円、3～5人世帯：3.8万円など
- 4 支給要件
 （収入要件）世帯収入の合計額が、市民税均等割が非課税となる収入額の1/12+家賃額以下
 （資産要件）世帯の預貯金額の合計額が、次の金額以下
 単身：48.6万円、2人：74.4万円、3人：95.4万円、4人以上：100万円
- 5 求職活動等の要件
 誠実かつ熱心に求職活動を行うこと
 （申請時の職業安定所への求職申込は不要：新型コロナ対策として国が要件緩和）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
支給期間（3か月以内）の収入状況の改善等により、給付金が不要となった世帯の割合	%	100	76	100	100

◆参考情報

《事業の実績》

（参 考）自立相談支援事業（相談件数）

平成29年度	0世帯	
平成30年度	1世帯	
令和元年度	2世帯	
令和2年度	4月	3世帯
	5月	13世帯
	6月	10世帯

	令和元年度			令和2年度		
	4月	5月	6月	4月	5月	6月
新規	56件	56件	40件	441件	321件	276件
延べ数	233件	263件	266件	1,085件	875件	777件

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費	261	261	5,000	5,261	未定
主要な経費	扶助費（住宅手当）	261	261	5,000	5,261
財源	国庫・県支出金	195	195	3,750	3,945
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	66	66	1,250	1,316

事業名	高齢者バス等利用助成事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 老人福祉費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実		
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響で高齢者の外出自粛によるフレイルリスクの高まりと心身の健康への影響が危惧されることから、公共交通機関を利用した移動や買い物等を推進し、介護予防や健康増進に繋げるため、高齢者バス等利用助成事業の実施期間を55日（9月15日から11月3日及び11月から3月までの第3金曜日）から78日（10月15日から12月31日）に拡充するもの。

【高齢者バス等利用助成事業】

社会参加の促進と生きがいづくりの支援を目的として、市内に住所を有する70歳以上の高齢者が「いきいきシルバー100(助成証)」を提示することで、市内路線バス及び市渡船を期間内に1回100円で利用することができる事業

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
助成証保有率	%	53.9	54.4	54.9	54.9

対象者：当該年度に70歳以上になる高齢者

助成証保有者数：申請者数＋自動更新者数

◆参考情報

申請・利用状況						
年度	対象者数 ①	助成証保有者数 ②	助成証保有率 (②/①)	延べ利用者数 ③	1日当たり 延べ利用者数 (③/55日間)	1人当たり 利用回数 (③/②)
H29	69,564人	36,862人	53.0%	284,904人	5,180人	7.7回
H30	71,483人	38,236人	53.5%	280,778人	5,105人	7.3回
R1	73,565人	39,652人	53.9%	278,224人	5,059人	7.0回

※R2対象者数：75,282人(R2.6.1時点)

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費	31,839	32,207	16,377	48,584	未定
主要な経費	バス運行委託料	28,424	28,721	16,084	44,805
	負担金	700	700	293	993
財源	国庫・県支出金			16,377	16,377
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	31,839	32,207		32,207

事業名	サービス継続支援事業（障害福祉・介護サービス事業所等）		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実 / 第4節 障害者福祉の充実		
担当課名	障害者支援課 / 介護保険課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症に対応するため、障害福祉・介護サービス事業所等が、感染機会を減らしつつ必要なサービスを継続して提供できるよう、令和2年1月15日以降に発生した通常のサービス等の提供時では想定されないかかり増し経費（新たに訪問サービスを実施する際に必要な物品の購入経費や職員確保のための経費等）に対して支援を行うもの。

◇補助率 10/10（国が定めた基準を上限）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
補助金支給事業所数	事業所		24		

◆参考情報

【対象事業】

- (1) 障害福祉・介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業
 - ①～④の事業所で発生したサービス実施に係るかかり増し経費に対する補助
 - ①休業要請を受けた通所系サービス事業所等
 - ②利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉・介護サービス事業所等
 - ③濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所等
 - ④①～③以外の通所系サービス事業所で、居宅で生活している利用者宅を訪問し、できる限りサービス提供をした事業所
- (2) 障害福祉・介護サービス事業所等との連携支援事業
 休業要請及び自主休業した事業所の利用者の受入れや応援職員を派遣した連携先事業所の費用補助

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1予算	R2予算			R3予定
			補正前	補正額	計	
事業費				13,500	13,500	
主要な経費	補助金			13,500	13,500	
財源	国庫・県支出金			13,500	13,500	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	就労系障害福祉サービス等の機能強化事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第4節 障害者福祉の充実		
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症による影響が広がる中、就労継続支援事業所の生産活動の再起に向けて必要となる費用などについて支援し、生産活動の存続を下支えすることを通じ、引き続き、障害者の働く場及び利用者の賃金・工賃の確保を図るもの。

- (1) 補助対象 直近の生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所(A型・B型)
- (2) 対象費用 生産活動を存続させるために必要となる固定経費等の支出に要する費用、生産活動の再稼働等に係る設備整備のメンテナンス等に要する費用、通信販売、宅配、ホームページ制作等、新たな販路拡大に要する費用 等
- (3) 補助限度額 1事業所当たり50万円

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
補助金支給事業所数	事業所		32		

◆参考情報

- ◇直近の生産活動収入が相当程度減収・・・次の①又は②の要件に該当すること
 - ①令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、1ヶ月の生産活動収入が前年同月比で50%以上減少した月があること
 - ②令和2年1月以降、連続する3ヶ月の生産活動収入が前年同期比で30%以上減少した期間があること

◇市内事業所数 32事業所（A型：5事業所、B型：27事業所）

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			16,000	16,000	
主要な経費	補助金		16,000	16,000	
財源	国庫・県支出金		16,000	16,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	傷病手当金支給（国民健康保険）		
予算区分	国民健康保険会計 保険給付費 傷病手当諸費 傷病手当金		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	保険年金課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

現在、国民健康保険に加入している被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者又は発熱等の症状があり、感染が疑われる者に対して傷病手当金を適用することとしている。

国民健康保険には、様々な就業形態の被保険者が加入しているが、今回、国民健康保険条例の一部を改正し、自営業者に対して新たに傷病手当金を適用する。自営業者に対する傷病手当金の適用期間は、当該条例の施行日から令和3年3月31日までとする。

また、被用者に対する傷病手当金は、現在、国制度において、令和2年9月30日までの適用となっているが、自営業者に合わせて、本市独自の措置により、令和3年3月31日までの適用とする。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
申請に対する給付率	%		100		

◆参考情報

傷病手当金	対象者	支給対象となる日数	支給額	適用期間
被用者	新型コロナウイルス感染症に感染した者又は発熱等の症状があり感染が疑われる者	労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務を予定していた日	直近の継続した3月間の給与収入の合計額÷就労日数×2/3×支給対象日数	令和2年1月1日～令和3年3月31日
自営業者	同上	事業を営むことができなくなった日から起算して3日を経過した日から事業を営むことができない期間	令和元年中の事業所得÷365×2/3×支給対象日数	改正条例施行日～令和3年3月31日

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			3,400	3,400	
主要な経費	被用者に対する傷病手当金		1,600	1,600	
	自営業者に対する傷病手当金		1,800	1,800	
財源	国庫・県支出金		400	400	
	市債				
	その他特定財源		3,000	3,000	
	一般財源				

事業名	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（保育所等）		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

市内の保育所、認定こども園及び認可外保育施設における新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
対象施設	件	25	74		

◆参考情報

事業費 1施設当たり500千円以内（55件×500千円＝27,500千円）
対象施設

区分	6月補正件数	7月補正件数	対象件数
公立保育所・認定こども園	19		19
私立保育所・認定こども園	29	34	34
認可外保育施設	21	21	21
計	69	55	74


◆予算情報

（単位：千円）




年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費	6,581	30,418	27,500	57,918	
主要な経費	補助金	6,581	20,918	27,500	48,418
	需用費		9,500	9,500	
財源	国庫・県支出金	6,581	30,418	27,500	57,918
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	PCR検査機器整備事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 衛生試験費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	試験検査課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

<p>1 事業の目的 新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大に備えるため、PCR検査機器を整備し、検査体制を強化するもの。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> PCR検査機器本体、付帯備品 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（県 補助率10/10） 行政検査の試薬、防護具等 感染症発生動向調査事業費負担金（国庫 補助率1/2） 	
---	---

◆施設の概要、計画等

<p>・新型コロナウイルスの感染が疑われる方への検査、感染した方の濃厚接触者への検査、入院患者で症状軽快後に退院基準を確認するための検査を円滑に実施するため、一日最大30検体のPCR検査が可能となる体制を整備する。</p> <p>・検査工程</p> <p>検体受付 → 検体前処理 → PCR反応試薬調整 → PCR反応 → 結果判定</p>	  
---	---

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1予算	R2予算			R3予定
			補正前	補正額	計	
事業費				21,600	21,600	
主要な経費	PCR検査機器等の購入			13,400	13,400	
	行政検査試薬等の購入			8,200	8,200	
財源	国庫・県支出金			17,500	17,500	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,100	4,100	

事業名	商店街等競争力強化事業費補助金（ソフト事業）		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により外出を伴う消費が減退し、経済活動の収縮が続いてきたが、5月14日に緊急事態宣言が解除され、経済活動は徐々に持ち直しの様相を見せ始めている。
 こうした時機を捉え、市内での消費者の購買意欲をさらに高めるため、小売商業等の活性化や商店街等の魅力向上に効果が見込まれるソフト事業に対する補助を拡充する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
小売商業等振興事業（ソフト事業）のみ	件		10		

◆参考情報

- 補助対象者
商店街振興組合等の商業団体（任意団体含む）
- 補助対象事業
スタンプラリー・共通割引カード（共同化推進事業）商店街等によるイベント、キャンペーン（地域特性創出事業（商店街等イメージアップ事業））
- 補助率・金額
要した費用の1/2（上限100万円）

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費	1,500	2,400	10,000	12,400	
主要な経費	補助金	1,500	2,400	10,000	12,400
財源	国庫・県支出金			10,000	10,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,500	2,400		2,400

事業名	事業継続給付金		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		
担当課名	産業振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

《概要》

新型コロナウイルスの感染拡大により経営に影響を受けた事業者を対象として、一律の給付金を本市独自に交付する。

《給付額》

- ◇ 1事業者当たり10万円(定額)

《主な給付要件》

市内で事業を行い、今後も事業を継続する意思があること

- ◇ 市内に本社又は主たる事業所を有する法人若しくは市内に住民票があるフリーランスを含む個人事業者であること
- ◇ 令和2年2月から令和3年1月の間に、一月の売上が前年同月比で20%以上減少した月があること
- ◇ 市税を滞納していないこと

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
給付件数	件		13,000		

◆参考情報

- ・想定件数
13,000件
- ・事業のスケジュール
9月1日 申請受付開始
2月中旬 申請受付終了
3月中旬 支払処理完了
3月末日 残務処理完了

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,320,000	1,320,000	
主要な経費	補助金		1,300,000	1,300,000	
	事務費		20,000	20,000	
財源	国庫・県支出金		1,320,000	1,320,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	就農円滑化対策事業（新規農業就業緊急支援事業）		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活様式が変容し、地方回帰の機運も高まる中、農業就業体験の場を提供することにより、農業への関心を高めるとともに就農への不安を解消し、新たな農業者の確保・育成を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
市内における農業の担い手経営体数	経営体	268	271	274	283

◆参考情報

対象者：市内での就農を希望する者
 内容：指導農家の下での農作業体験
 場所：指導農家のほ場等
 期間：原則1か月（月概ね20日）以上、最長6か月以内
 支援内容：（対象者） 125千円/月を支給（※交通費、食費を含む）
 （指導農家） 60千円/月を支給

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			5,550	5,550	
主要な経費	補助金		5,550	5,550	
財源	国庫・県支出金		5,550	5,550	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	下関産農水産物販売促進緊急対策事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出の自粛や飲食店の休業等により需要の減退・価格の低迷等の影響を受けた下関産農水産物の消費拡大を支援することにより、農業者・漁業者の経営継続に向けた意欲の醸成を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
市内における農業の担い手経営体数	経営体	268	271	274	283
市内の漁業水揚金額 (各年の12月末現在の数値)	百万円	4,603	4,680	4,760	5,000

◆参考情報

●事業内容

【内容】

市内の道の駅等の商業・物販施設において、下関産農水産物の詰め合わせや、特産品を用いた飲食メニューを販売・提供
例：5千円・3千円などの価格帯を設定し、毎週末（土曜・日曜）に販売
購入者に対し、購入金額の20%のクーポン券を交付

【販売期間】

令和2年9月～令和3年2月（6か月）

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			14,000	14,000	
主要な経費	委託料		14,000	14,000	
財源	国庫・県支出金		14,000	14,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	沖合底びき網漁業外国人技能実習生雇用継続支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	水産振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、沖合底びき網漁業外国人技能実習生の入国・帰国が困難であることにより、人手不足となる漁業会社の操業継続及び実習修了者の生活支援を図るため、当該実習修了者の継続雇用に必要な経費の一部を支援するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
外国人技能実習生の雇用維持	人		9		

◆参考情報

●事業内容

【対象者】 山口県以東機船底曳網漁業協同組合
 【補助率】 継続雇用に必要な経費の1/2
 【対象人員】 9人

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,175	1,175	
主要な経費	補助金		1,175	1,175	
	負担金				
	貸付金				
財源	国庫・県支出金		1,175	1,175	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	下関市観光回復プロモーション事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症の収束が近づくにつれ、今後は、地元の人が感染リスクの低い近場で観光を楽しむ「マイクロツーリズム」が、回復初期フェーズの新たな旅行の在り方となることが予想される。そこで、本市への誘客を近郊から徐々に全国へと展開していくため、本市が有する絶景やグルメ素材、周遊を促進する事業について、テレビCM等を活用して、多方面プロモーションを実施するもの。併せて、国のGoToキャンペーン事業等と連動して新規旅行者の需要を喚起する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
通年型観光客数 (8月～12月)	千人		1,471		

◆参考情報

- ① CM放送プロモーション
【概要】県内放送局を利用
・放映時期 8月～9月
・放映時間 日中(土日を含む)
・放送内容 観光・グルメ映像
キャンペーン情報等
- ② 鉄道利用者プロモーション
【概要】広告ターゲット：広島県
・車両ポスター
山陽本線（三原～岩国～下関）
・広島駅構内ポスター
・掲出時期 9月
- ③ 観光情報ターゲティング広告
【概要】近郊から全国へ、新型コロナウイルスの収束フェーズを考慮し情報発信を実施
・若者：Instagram
・中高年：Facebook
・期間：9月～令和3年1月

◆予算情報

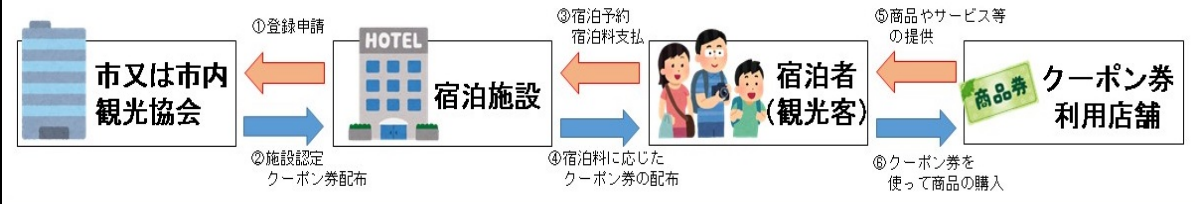
(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			4,200	4,200	
主要な経費	委託料		4,200	4,200	
財源	国庫・県支出金		4,200	4,200	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	泊まりにおいて～ね！下関おトクーポン事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症の収束が近づくにつれ、県内や近県への観光志向の増加が想定される。滞在先として本市が選ばれるために、宿泊者に対して本市で利用可能なクーポン券を進呈する。これにより、宿泊者数の回復及び地域経済の需要創出を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
1か月あたりの宿泊客数	千人		66		

◆参考情報

【事業内容】市内宿泊者に特典として、クーポン券を進呈

【商品券】市内店舗等で使えるクーポン券 額面：1枚 500円

利用期間：8月～9月

利用店舗：本事業に登録した市内店舗等

条件：1泊の宿泊代金（1人）
 2.5千円～5千円の場合 500円分
 （2.5千円未満は対象外） 5千円～1万円の場合 1,000円分
 1万円以上の場合 2,000円分

※ 登録施設に宿泊すること

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			56,000	56,000	
主要な経費	委託料		56,000	56,000	
財源	国庫・県支出金		56,000	56,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	泊まって当てよう下関スタンプラリー		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
1か月あたりの宿泊客数	千人		66		

◆参考情報

【スタンプラリー】

- ◆対象施設：市が指定する観光・教育・文化施設等
- ◆対象者：宿泊者
- ◆スタンプ押印：台紙を配布し、3カ所の施設の受付等で押印
- ◆特典：宿泊券や特産品をプレゼント
 - 抽選：毎月400名×6か月間
 - 先着：5,000名（参加賞贈呈）

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			20,000	20,000	
主要な経費	委託料		20,000	20,000	
財源	国庫・県支出金		20,000	20,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	公共施設に係る新型コロナ感染症対策事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言及び国内の移動自粛要請の解除を受け、社会経済が徐々に日常を取り戻していく中で、感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応した観光施設の管理運営が求められているため、各施設の実情に応じて、3密の回避やマスクの着用、手洗い・消毒の徹底、入場制限の対応などに必要な整備を行う。



A Iサーマルカメラ（イメージ）

◆施設の概要、計画等

<p>【対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海響館 ・下関フィッシングパーク ・長府庭園 ・長府毛利邸 ・ヘルシーランド下関 ・旧秋田商会ビル ・火の山パークウェイ ・火の山ユースホステル ・園芸センター ・道の駅さくがわ ・道の駅蛸街道西ノ市 ・豊田湖畔公園 ・川棚温泉交流センター ・道の駅北浦街道豊北 ・角島サイクルポート ・つのしま自然館 ・ギャラリー館 	<p>【整備項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 入場者の検温体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ A Iサーマルカメラの設置 ・ 非接触型検温器の配備 ■ 換気システム等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 室内空調の改修 ・ 空気清浄機、サーキュレーターの設定 ■ 感染症安全対策に係る設備の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 飛沫防止シールド、アクリル板の設置 ・ 足踏みアルコール噴霧器の設置 ・ 感染予防のための消耗品の配備 ■ トイレ設備の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 手洗い場の自動水栓装置への改修 ・ 洋式トイレの便座クリーナー設置
--	---

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			14,128	14,128	
主要な経費	需用費 (消耗品費・修繕料)		6,578	6,578	
	工事請負費		3,150	3,150	
	備品購入費		4,400	4,400	
財源	国庫・県支出金		14,128	14,128	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	公共施設に係る新型コロナウイルス感染症対策事業		
予算区分	観光施設事業会計 観光施設事業費 観光施設費 施設管理費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言及び国内の移動自粛要請の解除を受け、社会経済が徐々に日常を取り戻していく中で、感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応した観光施設の管理運営が求められているため、各施設の実情に応じて、3密の回避やマスクの着用、手洗い・消毒の徹底、入場制限の対応などに必要な整備を行う。



A Iサーマルカメラ（イメージ）

◆施設の概要、計画等

【対象施設】	【整備項目】
<ul style="list-style-type: none"> ■ 海峡ビューしものせき <ul style="list-style-type: none"> ・ A Iサーマルカメラ ・ 空気清浄機×48 他 ■ 火の山ロープウェイ <ul style="list-style-type: none"> ・ A Iサーマルカメラ×2 ・ 足踏みアルコール噴霧器 他 ■ サングリーン菊川 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非接触型検温器 ・ 空気清浄機×13 他 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 入場者の検温体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ A Iサーマルカメラの設置 ・ 非接触型検温器の配備 ■ 換気システム等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空気清浄機の設置 ■ 感染症安全対策に係る設備の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 足踏みアルコール噴霧器の設置 ・ 感染予防のための消耗品の配備 ■ トイレ設備の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 洋式トイレの便座クリーナー設置

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1予算	R2予算			R3予定
			補正前	補正額	計	
事業費				2,692	2,692	
主要な経費	需用費（消耗品費）			1,492	1,492	
	備品購入費			1,200	1,200	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			2,692	2,692	
	一般財源					

事業名	公共施設に係る新型コロナウイルス感染症対策事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

大規模イベントの開催が想定される3施設（セービング陸上競技場、オーヴィジョンスタジアム下関、下関市体育館）に非接触で発熱者を検出することができるAIサーマルカメラを設置することにより、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクの低減を図る。



◆施設の概要、計画等

- 開催が想定されるイベント
 - ・ セービング陸上競技場 (収容人員：23,939人)
レノファ山口ホームゲーム下関 (R元年度開催時観客動員数：4,166人)
 - ・ オーヴィジョンスタジアム下関 (収容人員：25,000人)
DeNAオープン戦 (平成30年度開催時動員数：13,400人※チケット販売枚数)
 - ・ 下関市体育館
各種室内競技大会 (令和元年度実績：小学生バレーボール大会：600人)
- 設置台数
 - ・ セービング陸上競技場 . . . 3台
 - ・ オーヴィジョンスタジアム下関 . . . 3台
 - ・ 下関市体育館 . . . 2台

設置台数合計：8台
- 導入予定システム等
 - ・ AIサーマルカメラ (20人同時測定可能)
 - ・ サーマルカメラ専用ネットワークビデオレコーダー
 - ・ モニター、三脚

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			6,400	6,400	
主要な経費	備品購入費		6,400	6,400	
財源	国庫・県支出金		6,400	6,400	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	市民会館換気設備等整備事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 市民会館費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化スポーツの振興		
担当課名	文化振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

市民会館の一部の換気システムは、開館とともに設置され40年以上が経過し換気機能が十分でない（中ホール楽屋、中ホール控室、第2会議室）。新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため換気設備等の改修を行い、室内環境の改善を図り、利用者の安全確保のための対策を講じるもの。



◆施設の概要、計画等

下関市民会館の概要

開館：昭和52年5月
 利用者数：令和元年度 125,811人
 利用件数：令和元年度 455件



◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			10,000	10,000	
主要な経費	工事請負費		10,000	10,000	
財源	国庫・県支出金		10,000	10,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	住宅リフォーム助成事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備		
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

○目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた建設業界をはじめとする地域経済の活性化を図り、雇用の維持と事業の継続の安定に寄与するとともに、市民の住環境の向上を促進するもの。

○事業概要

市民を対象に、市内にある自らが所有し、居住する住宅をリフォームしようとする者（空き家を取得し、居住しようとする者等を含む。）に対して、市内の事業者が実施することを要件に、工事費用の一部を補助するもの。（工事費用の2分の1（上限額20万円））

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
制度利用による事業者の受注高	千円	—	75,000	—	

◆参考情報

○建設業界への影響

・国交省実施の「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査」によると、住宅産業（中小工務店）の売上金額は、20%以上減少した事業者が、4月に引き続き5月も約4割存在する。

※6月以降も同様の状況が見込まれている。

・市内の事業者を確認したところ、新型コロナウイルス感染拡大による消費者の購買意欲の減少が強く、4月～5月に約30%～50%売上が減少（前年度同期比）しているという声も多く聞かれた。

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			30,000	30,000	
主要な経費	補助金		30,000	30,000	
財源	国庫・県支出金		30,000	30,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	学校再開に伴う感染症対策・学習保障事業		
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費 / 高等学校費 高等学校管理費 / 高等学校費 教育振興費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成 / 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	学校支援課 / 下関商業高等学校	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

小・中・高等学校が学校再開に際して、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、感染症対策に必要な保健衛生用品の配備や家庭における効果的な学習のために用いる教材等を整備する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
配備学校数	校		67		

◆参考情報

- 取組内容
学校における感染症対策や児童生徒の学びの保障に対応できるよう消耗品等を購入する。
- 必要となる消耗品等の例示
 - ・非接触式体温計
 - ・手指消毒用アルコール、学校清掃用消毒液
 - ・家庭学習が行われる場合の教材配布に必要な用紙やトナー
 - ・家庭における効果的な学習のために用いる教材等（主に高等学校）

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			68,500	68,500	
主要な経費	消耗品費		68,330	68,330	
	使用料及び賃借料		170	170	
財源	国庫・県支出金		68,500	68,500	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	G I G Aスクール構想推進事業（端末等整備）		
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 教育振興費 / 中学校費 教育振興費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

「G I G Aスクール構想の加速による学びの保障」の早期実現を図るため、令和2年度中に小学1年生から中学3年生までの児童生徒1人1台端末及び大型提示装置を整備する。

◆施設の概要、計画等

■整備対象

整備項目	6月補正予算	7月補正予算
端末整備	小学4～6年生、中学1～3年生	小学1～3年生
大型提示装置	端末整備対象学年の各普通教室	端末整備対象学年の各普通教室

■整備内容

- 児童生徒端末・・・1人1台整備
- 指導者用端末・・・1人1台整備
- 大型提示装置・・・普通教室へ整備（特別支援学級含む）

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費		877,783	416,953	1,294,736	未定
主要な経費	消耗品費	74,485	21,173	95,658	
	委託料	128,710	64,160	192,870	
	備品購入費	647,445	331,620	979,065	
財源	国庫・県支出金	570,720	416,953	987,673	
	市債				
	その他特定財源 （基金繰入金）	200,000		200,000	
	一般財源	107,063		107,063	

事業名	G I G Aスクール構想推進事業（端末等整備）		
予算区分	一般会計 教育費 高等学校費 教育振興費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	下関商業高等学校	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

「G I G Aスクール構想の加速による学びの保障」の早期実現を図るため、令和2年度中に下関商業高等学校に、1人1台端末、大型提示装置及び電源キャビネットを整備する。
 整備基準については、先行して全ての県立高等学校への整備を進めている山口県の例に合わせることで、県内における他の公立高等学校と同様の教育環境を実現する。

◆施設の概要、計画等

■整備内容

- 生徒用端末・・・1人1台整備
- 指導者用端末・・・1人1台整備
- 大型提示装置・・・普通教室へ整備
- 電源キャビネット・・・全日制普通教室及び職員室へ整備

■整備計画

令和2年度中に1人1台端末等を整備する

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1予算	R2予算			R3予定
			補正前	補正額	計	
事業費				66,734	66,734	
主要な経費	委託料			5,570	5,570	
	使用料及び賃借料			312	312	
	備品購入費			60,852	60,852	
財源	国庫・県支出金			66,734	66,734	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	学校給食事業者支援事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策のため、学校の臨時休業により、3月に学校給食が中止となったことで、経営に甚大な影響を受けた、下関市内の学校に納入している学校給食用パン・米飯と牛乳の製造販売業者に対し、国庫補助制度を活用し事業継続のための支援を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
支援を行う事業者数	社		45		

◆参考情報

学校給食事業者支援給付金
 ○対象業者
 ・下関市内の学校に納入している学校給食用パン・米飯と牛乳の製造販売業者
 ○対象経費
 ・令和2年3月2日から3月26日(臨時休業期間)までの、パン・米飯と牛乳の加工賃相当額
 ⇒ 12,500千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費		12,000	12,500	24,500	
主要な経費	給付金	12,000	12,500	24,500	
財源	国庫・県支出金		12,500	12,500	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	12,000		12,000	

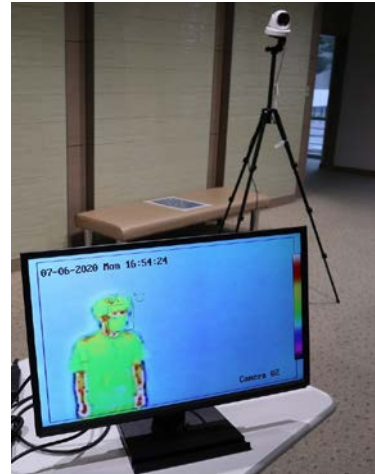
事業名	公共施設に係る新型コロナウイルス感染症対策事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 図書館費／博物館費／美術館費／生涯学習施設費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供		
担当課名	生涯学習課／文化財保護課／中央図書館／美術館	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染及び感染拡大のリスクを可能な限り低減するため、多数の来館者が見込まれる図書館、美術館、博物館等の施設において、AIサーマルカメラ等を整備する。

◆施設の概要、計画等

- 整備内容
 - ・ AIサーマルカメラ等 一式
非接触型
体表面温度計測
 - ・ 空気清浄機
- 整備予定施設
 - ・ 生涯学習プラザ
 - ・ 菊川ふれあい会館
 - ・ 歴史博物館
 - ・ 中央図書館
 - ・ 美術館



◆予算情報

(単位：千円)

年度	R1予算	R2予算			R3予定
		補正前	補正額	計	
事業費			4,680	4,680	
主要な経費	備品購入費		4,680	4,680	
財源	国庫・県支出金		4,680	4,680	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				